

平成31年度 事業計画書

I 基本方針

1. 真岡市農業の振興に寄与するため、農地の貸借及び農作業受委託等による経営規模拡大を促進するとともに、農地の有効利用と担い手農家の育成・確保に努め、農業の生産性の向上を図る。

また、真岡市が定める農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に掲げる目標の達成に向けて、真岡市、はが野農業協同組合等の関係機関と相互に連携して事業に取り組む。

2. 農業公社は、定款の定めるところにより、次の事業を行う。

- (1) 農地利用集積円滑化事業
- (2) 農作業受委託推進事業
- (3) 地域営農推進事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II 事業計画

1. 農地利用集積円滑化事業 (利用権設定等促進事業)

規模拡大を希望する農業者等へ農地の流動化及び集約化を促進し、農地の貸し借りを円滑に進めるため農業経営基盤強化促進法に基づき利用権設定等を行う。

利用権設定	件数	面積
	800件	420ha

2. 農作業受委託推進事業

農作業受委託の斡旋を行うことで、過剰な設備投資を防止し、農業用機械の共同利用を推進することで農業経営の改善を図る。

また、利用権設定が困難な未相続地の荒廃の防止や、傷病等により農作業が困難な農業者に対しても農作業受委託の斡旋をする。

作業名	耕起	育苗	代かき	田植え (麦播種)	除草剤 散布	肥料 散布	刈取 (稲・麦)	乾燥 調整
計画 面積	1ha	5ha	10ha	18ha	3ha	3ha	23ha	1ha

3. 地域営農推進事業

農地流動化を進めていくうえで、規模や能力、技術を伴った経営の安定した農業の担い手の育成や支援が重要となってくることから、関係機関・団体で構成する「真岡市担い手育成総合支援協議会」の一員として、担い手農家の育成・確保を推進する。

また、担い手の農業経営の安定化を図るためには、個々の農業者が農業に関する最新の政策や制度を理解するとともに、それらを活用していくことが重要であることから、当事業は、地域の農業者に農業に関する情報を提供し、制度や事業等の活用を推進することで、地域全体の農業の発展及び農業の担い手を支援する。

4. 農地中間管理事業

農地中間管理機構として栃木県から指定を受けている、公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地中間管理事業の支援を行う。

当公社は農地中間管理機構とあらかじめ支援内容等について調整のうえ、契約締結事務を含めた事務手続きに係る連絡・調整の他、契約締結後の利用状況報告の受理等を行う。

(1) 農地中間管理事業（受託事業）

規模縮小農家等から農地中間管理機構が農地を借入れて、農地をまとまった形で担い手へ貸付ける。

利用権設定	件数	面積
	100 件	100ha

(2) 農地中間管理事業の特例事業（農地売買等事業）

規模縮小農家等から農地中間管理機構が農地を買入れて、農地をまとまった形で担い手へ売渡す。

所有権移転	件数	面積
	45 件	20ha

収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,000	3,000	0	
基本財産運用益	3,000	3,000	0	基本財産利息等
受取補助金等	11,384,000	11,261,000	123,000	
地方公共団体助成金	8,256,000	8,174,000	82,000	真岡市2/3 振興センター賃借料 2,000,000円
民間助成金	3,128,000	3,087,000	41,000	はが野農業協同組合1/3
事業収入	250,000	200,000	50,000	
農地中間管理事業の特例事業受託収益	150,000	100,000	50,000	(公財) 栃木県農業公社
農地中間管理事業受託収益	100,000	100,000	0	
雑収益	0	0	0	
預金利子収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	11,637,000	11,464,000	173,000	
(2) 経常費用				
事業費	7,014,863	6,875,688	139,175	
給与手当	3,591,200	3,691,200	-100,000	局長、職員
福利厚生費	597,200	605,100	-7,900	健康保険料、厚生年金等
会議費	70,000	70,000	0	お茶代等
旅費交通費	12,000	7,200	4,800	視察研修会等旅費
通信運搬費	307,000	297,000	10,000	切手及び郵送代
消耗品費	374,800	363,750	11,050	コピー用紙、プリンター等
修繕費	88,000	62,750	25,250	自動車修繕
印刷製本費	97,000	88,550	8,450	封筒・チラシ代
燃料費	107,150	107,150	0	ガソリン、灯油代
保険料	60,800	40,000	20,800	自動車共済保険料
租税公課	6,400	0	6,400	重量税、車検時印紙代
補助金	50,000	50,000	0	当農集団補助金
手数料	9,600	0	9,600	車検代行手数料
賃借料	1,609,180	1,458,455	150,725	振興センター賃借料等
委託費	34,533	34,533	0	会計システム保守等
管理費	4,634,137	4,608,312	25,825	
役員報酬	130,000	130,000	0	理事会・監査・評議員会
給与手当	2,241,800	2,296,800	-55,000	局長、職員
福利厚生費	372,800	375,900	-3,100	健康保険料、厚生年金等
会議費	6,000	6,000	0	会議時お茶代等
旅費交通費	6,000	3,600	2,400	視察研修会等旅費
通信運搬費	20,000	20,000	0	切手及び郵送代
消耗品費	197,200	191,250	5,950	コピー用紙、ファイル等
修繕費	22,000	22,250	-250	自動車修繕
印刷製本費	21,000	16,450	4,550	封筒・チラシ代
燃料費	28,850	28,850	0	ガソリン、灯油代
保険料	15,200	10,000	5,200	自動車共済保険料
租税公課	12,600	10,000	2,600	契約等印紙代
負担金	140,000	137,200	2,800	研修会、会議時負担金
手数料	82,400	80,000	2,400	振込手数料
賃借料	1,056,820	998,545	58,275	振興センター賃借料等
委託費	231,467	231,467	0	会計システム保守等
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	11,649,000	11,484,000	165,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	-12,000	-20,000	8,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-12,000	-20,000	8,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-12,000	-20,000	8,000	
一般正味財産期首残高	1,268,000	1,065,000	203,000	
一般正味財産期末残高	1,256,000	1,045,000	211,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	31,256,000	31,045,000	211,000	

収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

単位:円

科 目	公益目的事業会計1 (事業費)	法人会計 (管理費)	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	3,000	3,000
基本財産運用益	0	3,000	3,000
受取補助金等	6,756,000	4,628,000	11,384,000
地方公共団体助成金	4,900,000	3,356,000	8,256,000
民間助成金	1,856,000	1,272,000	3,128,000
事業収益	250,000	0	250,000
農地中間管理事業の特例事業受託収益	150,000	0	150,000
農地中間管理事業受託収益	100,000	0	100,000
雑収益	0	0	0
預金利子収益	0	0	0
経常収益計	7,006,000	4,631,000	11,637,000
(2) 経常費用(事業費及び管理費)			
役員報酬	0	130,000	130,000
給与手当	3,591,200	2,241,800	5,833,000
福利厚生費	597,200	372,800	970,000
会議費	70,000	6,000	76,000
旅費交通費	12,000	6,000	18,000
通信運搬費	307,000	20,000	327,000
消耗品費	374,800	197,200	572,000
修繕費	88,000	22,000	110,000
印刷製本費	97,000	21,000	118,000
燃料費	107,150	28,850	136,000
保険料	60,800	15,200	76,000
租税公課	6,400	12,600	19,000
負担金	0	140,000	140,000
補助金	50,000	0	50,000
手数料	9,600	82,400	92,000
賃借料	1,609,180	1,056,820	2,666,000
委託費	34,533	231,467	266,000
雑費	0	50,000	50,000
経常費用計	7,014,863	4,634,137	11,649,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-8,863	-3,137	-12,000
当期経常増減額	-8,863	-3,137	-12,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	-8,863	-3,137	-12,000
一般正味財産期首残高	309,000	959,000	1,268,000
一般正味財産期末残高	300,137	955,863	1,256,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	300,137	30,955,863	31,256,000